府　令

○内閣府令第五十号

金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第百六十六条第六項第十二号及び第百六十七条第五項第十四号の規定に基づき、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

平成二十七年九月二日

内閣総理大臣　安倍　晋三

有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令

有価証券の取引等の規制に関する内閣府令（平成十九年内閣府令第五十九号）の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「「取引所金融商品市場」」の下に「「デリバティブ取引」」を、「「取引所金融商品市場」」の下に「「デリバティブ取引」」を加える。

第二十四条第二号中「有価証券関連業をいう。」の下に「第五十九条第一項第十四号ロ(1)及び」を加える。

第五十九条第一項に次の一号を加える。

十四　前各号に掲げる場合のほか、次に掲げる要件の全てに該当する場合

イ　業務等に関する重要事実を知る前に締結された特定有価証券等に係る売買等に関する書面による契約の履行又は業務等に関する重要事実を知る前に決定された特定有価証券等に係る売買等の書面による計画の実行として売買等を行うこと。

ロ　業務等に関する重要事実を知る前に、次に掲げるいずれかの措置が講じられたこと。

(1)　当該契約又は計画の写しが、金融商品取引業者（法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限り、法第二十九条の四の二第十項に規定する第一種少額電子募集取扱業務のみを行うものを除く。）を行う者に限る。(2)並びに第六十三条第一項第十四号ロ(1)及び(2)において同じ。）に対して提出され、当該提出の日付について当該金融商品取引業者による確認を受けたこと（当該金融商品取引業者が当該契約を締結した相手方又は当該計画を共同して決定した者である場合を除く。）。

(2)　当該契約又は計画に確定日付が付されたこと（金融商品取引業者が当該契約を締結した者又は当該計画を決定した者である場合に限る。）。

(3)　当該契約又は計画が法第百六十六条第四項に定める公表の措置に準じ公衆の縦覧に供されたこと。

ハ　当該契約の履行又は当該計画の実行として行う売買等につき、売買等の別、銘柄及び期日並びに当該期日における売買等の総額又は数（デリバティブ取引にあっては、これらに相当する事項）が、当該契約若しくは計画において特定されていること、又は当該契約若しくは計画においてあらかじめ定められた裁量の余地がない方式により決定されること。

第六十三条第一項に次の一号を加える。

十四　前各号に掲げる場合のほか、次に掲げる要件の全てに該当する場合

イ　公開買付け等事実を知る前に締結された当該公開買付け等に係る株券等に係る買付け等若しくは売付け等に関する書面による契約の履行又は公開買付け等事実を知る前に決定された当該公開買付け等に係る株券等に係る買付け等若しくは売付け等の書面による計画の実行として買付け等若しくは売付け等を行うこと。

ロ　公開買付け等事実を知る前に、次に掲げるいずれかの措置が講じられたこと。

(1)　当該契約又は計画の写しが、金融商品取引業者に対して提出され、当該提出の日付について当該金融商品取引業者による確認を受けたこと（当該金融商品取引業者が当該契約を締結した相手方又は当該計画を共同して決定した者である場合を除く。）。

(2)　当該契約又は計画に確定日付が付されたこと（金融商品取引業者が当該契約を締結した者又は当該計画を決定した者である場合に限る。）。

(3)　当該契約又は計画が法第百六十七条第四項に定める公表の措置に準じ公衆の縦覧に供されたこと。

ハ　当該契約の履行又は当該計画の実行として行う買付け等又は売付け等につき、買付け等又は売付け等の別、銘柄及び期日並びに当該期日における買付け等又は売付け等の総額又は数（デリバティブ取引にあっては、これらに相当する事項）が、当該契約若しくは計画において特定されていること、又は当該契約若しくは計画においてあらかじめ定められた裁量の余地がない方式により決定されること。

附　則

（施行期日）

1　この府令は、平成二十七年九月十六日から施行する。

（罰則の適用に関する経過措置）

2　この府令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

告　示

○外務省告示第三百九号

平成二十三年九月十二日に東京で署名された投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とコロンビア共和国との間の協定について、我が国は、同協定の効力発生のために必要とされる国内手続の完了を平成二十六年一月十七日に通告し、また、コロンビア共和国は、同協定の効力発生のために必要とされる国内手続の完了を平成二十七年八月十二日に通告し、我が国はこれを同日に受領した。よって、同協定は、その第四十三条1の規定に従い、平成二十七年九月十一日に効力を生ずる。

平成二十七年九月二日

外務大臣　岸田　文雄

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一ヵ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　四二〇円（本体三九〇円）　（配送料別）